

基発 0803 第 6 号  
平成 29 年 8 月 3 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長  
(公印省略)

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び労働安全衛生規則の  
一部を改正する省令の施行について

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（平成 29 年政令第 218 号。以下「改正政令」という。）及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令（平成 29 年厚生労働省令第 89 号。以下「改正省令」という。）が平成 29 年 8 月 3 日に公布され、平成 30 年 7 月 1 日から施行（シリカ及び結晶質シリカに係る改正については公布日施行）することとされたところであるが、その改正の趣旨、要点等については、下記のとおりであるので、その施行に遺漏なきを期されたい。

併せて、本通達については、別添のとおり、関係事業者等団体の長宛て傘下会員事業者への周知等を依頼したので了知されたい。

## 記

### 第 1 改正の趣旨

#### 1 改正政令の趣旨

本改正は、「平成 28 年度化学物質のリスク評価に係る企画検討会報告書」（平成 29 年 2 月 21 日公表）を踏まえ、一定の有害性が明らかになった物（別紙に示す結晶質シリカ以外の 10 物質。以下「追加対象物質」という。）を以下の（1）から（3）までの措置の対象となる物質（以下「対象物質」という。）として追加するとともに、シリカのうち非晶質のものを対象物質から除外するため、必要な改正を行うものである。

- （1）労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 57 条第 1 項の規定による化学物質等の名称等の表示（ラベル表示）
- （2）法第 57 条の 2 第 1 項の規定による化学物質等の名称等の通知（安全データシート（SDS）の交付）
- （3）法第 57 条の 3 第 1 項の規定による化学物質等の危険性又は有害性等の調査等（リスクアセスメントの実施等）

## 2 改正省令の趣旨

本改正は、GHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）に基づく分類を踏まえ、追加対象物質を含有する製剤その他の物に係る裾切値（当該物質の含有量がその値未満の場合、名称等の表示義務等の対象としない）を設定するとともに、シリカのうち非晶質のものを対象物質から除外することに伴い、「シリカ」の裾切値を削除し、「結晶質シリカ」の裾切値を設定するものである。

## 第2 改正の要点

### 1 施行期日及び経過措置

#### (1) 追加対象物質に係る改正について

施行期日は平成30年7月1日としたこと。ただし、改正政令の施行の際現に存在する追加対象物質については、名称等の表示義務に係る法第57条第1項の規定は、平成30年12月31日まで適用しないこととしたこと。

#### (2) シリカ及び結晶質シリカに係る改正について

施行期日は公布の日としたこと。ただし、改正政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例によることとしたこと。

### 2 改正政令関係

#### (1) 基本的事項

##### ア 改正の基本的な内容

改正政令の内容は、以下のとおりであること。

(ア) 労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号。以下「令」という。）別表第9に追加対象物質を追加すること。

追加対象物質は、日本産業衛生学会又は米国産業衛生専門家会議（ACGIH）において許容濃度等が勧告された物質から選定を行ったものであること。

なお、今回、10物質が追加されるが、「ほう酸」は令別表第9第544号の「ほう酸ナトリウム」と統合され「ほう酸及びそのナトリウム塩」と規定されるため、改正後の対象物質の数は672物質となること。

(イ) ACGIHにおいて非晶質シリカの許容濃度等が取り下げられていることから、シリカのうち非晶質のものを対象物質から除外するため、令別表第9第312号の「シリカ」を削除し、第165号の2に「結晶質シリカ」を追加したこと。

##### イ 事業者が実施すべき事項についての基本的な考え方

追加対象物質及び結晶質シリカについて事業者が実施すべき事項に係る基本的な考え方は、本通達によるほか、「労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律の施行について（平成 12 年 3 月 24 日付け基発第 162 号）」及び「労働安全衛生法施行令及び厚生労働省組織令の一部を改正する政令等の施行について（化学物質等の表示及び危険性又は有害性等の調査に係る規定等関係）（平成 27 年 8 月 3 日付け基発 0803 第 2 号）」等によるべきものであること。

#### ウ 留意事項等

追加対象物質は、職業性疾病（慢性）に関して安全に使用するための基準が示されている物質であり、令別表第 9 以外の物質には危険有害性が不明なものがあるため、事業者に対して、対象物質以外であっても危険有害性が不明な物質への代替を推奨するものではないことに留意すること。

### (2) 細部事項

#### ア アスファルト

建設業者が舗装・防水工事後、施主に引き渡す際には、当該アスファルト単体又はアスファルトを含有する製剤その他の物は「主として一般消費者の生活のように供するためのもの」に該当するので、第 1 の 1 の (1) から (3) までの措置の対象にならないものとして取り扱って差し支えないこと。

#### イ ポルトランドセメント

アのアスファルト単体又はアスファルトを含有する製剤その他の物と同様、施工後の譲渡・提供の際には第 1 の 1 の (1) から (3) までの措置の対象にならないものとして取り扱って差し支えないこと。

#### ウ 非晶質シリカの対象物質からの除外について

(ア) 結晶質シリカ単体又は結晶質シリカを含有する製剤その他の物について、結晶質と非晶質を峻別せず、引き続き「シリカ」として名称の表示・通知することとして差し支えないこと。ただし、有害性に関わる情報を的確に伝達するという観点から、「結晶質シリカ」と明示することが望ましいこと。

(イ) 非晶質シリカについては、対象物質から除外されることとなるが、既に「シリカ」として表示・通知されているものについてラベル・SDS の内容の修正は不要であり、労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号）第 24 条の 14 及び第 24 条の 15 により、危険又は健康障害を生ずるおそれのある物について名称等の表示・通知の努力義務があることから、引き続き名称等の表示・通知を行うよう努め

なければならぬこと。なお、非晶質シリカについては、結晶質シリカよりも相当有害性が低いとされているが、不活性の粉状物質の吸入自体には注意が必要であり、引き続き、粉じん障害防止規則（昭和 54 年労働省令第 18 号）に定める措置等を講ずること等により、高濃度ばく露を避けることが求められること。

### 3 改正省令関係

追加対象物質及び結晶質シリカの裾切値と CAS 番号は別紙のとおりであること。

別紙

令別表第9に新たに定める表示義務及び通知義務の対象となる化学物質等とその裾切値一覧

物質名	CAS 番号	裾切値	
		表示 (重量%) (安衛則第30 条関係)	通知 (重量%) (安衛則第34 条の2関係)
アスファルト	8052-42-4	1%未満	0.1%未満
1-クロロ-2-プロパノール	127-00-4	1%未満	1%未満
2-クロロ-1-プロパノール	78-89-7	1%未満	1%未満
結晶質シリカ	14808-60-7 他	0.1%未満	0.1%未満
ジチオりん酸O, O-ジエチル-S- (ターシャリーブチルチオメチル) (別名テルブホス)	13071-79-9	1%未満	0.1%未満
フェニルイソシアネート	103-71-9	1%未満	0.1%未満
2, 3-ブタンジオン (別名ジアセチル)	431-03-8	1%未満	0.1%未満
ほう酸	10043-35-3	0.3%未満	0.1%未満
ポルトランドセメント	65997-15-1	1%未満	1%未満
2-メトキシ-2-メチルブタン (別名ターシャリーアミルメチルエーテル)	994-05-8	1%未満	0.1%未満
硫化カルボニル	463-58-1	1%未満	1%未満

※ 上記のCAS番号は例示であり、上記に記載の無いCAS番号が存在する場合もあること。

基発 0803 第5号  
平成 29 年8月3日

(別紙団体の長) 殿

厚生労働省労働基準局長  
(公印省略)

労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について

労働基準行政の運営につきましては、日頃から格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成 29 年8月3日に公布されました労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令(平成 29 年政令第 218 号)及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令(平成 29 年厚生労働省令第 89 号)により、アスファルト等 10 物質とそれらを含む製剤その他の物について、譲渡提供する場合のラベル表示、SDS の交付等を義務付け、また、製造・取扱いの際のリスクアセスメントの実施を義務付けるとともに、シリカのうち非晶質のものをこれらの措置の対象から除く改正を行ったところです。本改正につきましては平成 30 年7月1日より施行(シリカ及び結晶質シリカに係る改正については公布日施行)することとしており、本改正政省令の施行につき別添の通り都道府県労働局長あて指示しております。

つきましては、貴団体におかれましても、化学物質等の適切な管理に関する制度改正の趣旨を御理解いただき、傘下会員、事業場等に対する周知にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

- アクリル酸エステル工業会  
 ECP 協会  
 板硝子協会  
 一般財団法人 F A 財団  
 一般財団法人エンジニアリング協会  
 一般財団法人化学物質評価研究機構  
 一般財団法人建設業振興基金  
 一般財団法人首都高速道路協会  
 一般財団法人製造科学技術センター  
 一般財団法人石炭エネルギーセンター  
 一般財団法人先端加工機械技術振興協会  
 一般財団法人大日本蚕糸会  
 一般財団法人日本カメラ財団  
 一般財団法人日本軸受検査協会  
 一般財団法人日本船舶技術研究協会  
 一般財団法人日本陶業連盟  
 一般財団法人日本皮革研究所  
 一般財団法人日本溶接技術センター  
 一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター  
 一般財団法人マイクロマシンセンター  
 一般社団法人日本在外企業協会  
 一般社団法人アルコール協会  
 一般社団法人海洋水産システム協会  
 一般社団法人仮設工業会  
 一般社団法人家庭電気文化会  
 一般社団法人カメラ映像機器工業会  
 一般社団法人火力原子力発電技術協会  
 一般社団法人強化プラスチック協会  
 一般社団法人軽仮設リース業協会  
 一般社団法人軽金属製品協会  
 一般社団法人建設産業専門団体連合会  
 一般社団法人合板仮設材安全技術協会  
 一般社団法人コンクリートポール・パイル協会  
 一般社団法人色材協会  
 一般社団法人自転車協会  
 一般社団法人住宅生産団体連合会  
 一般社団法人住宅リフォーム推進協議会  
 一般社団法人潤滑油協会  
 一般社団法人新金属協会  
 一般社団法人新日本スーパーマーケット協  
 会  
 一般社団法人全国 L P ガス協会  
 一般社団法人全国クレーン建設業協会  
 一般社団法人全国警備業協会  
 一般社団法人全国建設業協会  
 一般社団法人全国建築コンクリートブロッ  
 ク工業会  
 一般社団法人全国石油協会  
 一般社団法人全国中小建設業協会  
 一般社団法人全国中小建築工事業団体連合  
 会  
 一般社団法人全国中小貿易業連盟  
 一般社団法人全国鐵構工業協会  
 一般社団法人全国登録教習機関協会  
 一般社団法人全国防水工事業協会  
 一般社団法人全国木質セメント板工業会  
 一般社団法人全日本建築士会  
 一般社団法人全日本航空事業連合会  
 一般社団法人全日本マリンスプライヤーズ  
 協会  
 一般社団法人送電線建設技術研究会  
 一般社団法人ソーラーシステム振興協会  
 一般社団法人大日本水産会  
 一般社団法人電気協同研究会  
 一般社団法人電気設備学会  
 一般社団法人電気通信協会  
 一般社団法人電子情報技術産業協会  
 一般社団法人電池工業会  
 一般社団法人電力土木技術協会  
 一般社団法人日本電設工業協会  
 一般社団法人日本アスファルト合材協会  
 一般社団法人日本アスファルト乳剤協会  
 一般社団法人日本アミューズメントマシン  
 協会  
 一般社団法人日本アルミニウム協会  
 一般社団法人日本アルミニウム合金協会  
 一般社団法人日本医療機器工業会  
 一般社団法人日本医療機器産業連合会  
 一般社団法人日本医療法人協会  
 一般社団法人日本印刷産業機械工業会  
 一般社団法人日本印刷産業連合会

一般社団法人日本エアゾール協会  
一般社団法人日本エルピーガスプラント協会  
一般社団法人日本エレベータ協会  
一般社団法人日本オーディオ協会  
一般社団法人日本陸用内燃機関協会  
一般社団法人日本オプトメカトロニクス協会  
一般社団法人日本音響材料協会  
一般社団法人日本科学機器協会  
一般社団法人日本化学工業協会  
一般社団法人日本化学品輸出入協会  
一般社団法人日本化学物質安全・情報センター  
一般社団法人日本ガス協会  
一般社団法人日本画像医療システム工業会  
一般社団法人日本金型工業会  
一般社団法人日本火薬銃砲商組合連合会  
一般社団法人日本硝子製品工業会  
一般社団法人日本機械工業連合会  
一般社団法人日本機械設計工業会  
一般社団法人日本機械土工協会  
一般社団法人日本基礎建設協会  
一般社団法人日本絹人繊維物工業会  
一般社団法人日本金属プレス工業協会  
一般社団法人日本金属屋根協会  
一般社団法人日本空調衛生工事業協会  
一般社団法人日本グラフィックサービス工業会  
一般社団法人日本クレーン協会  
一般社団法人日本くん蒸技術協会  
一般社団法人日本経済団体連合会  
一般社団法人日本計量機器工業連合会  
一般社団法人日本毛皮協会  
一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会  
一般社団法人日本建設機械工業会  
一般社団法人日本建設機械施工協会  
一般社団法人日本建設機械レンタル協会  
一般社団法人日本建設業連合会  
一般社団法人日本建築材料協会  
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会  
一般社団法人日本建築板金協会  
一般社団法人日本港運協会  
一般社団法人日本工業炉協会  
一般社団法人日本航空宇宙工業会  
一般社団法人日本工作機械工業会  
一般社団法人日本工作機器工業会  
一般社団法人日本合成樹脂技術協会  
一般社団法人日本コミュニティーガス協会  
一般社団法人日本ゴム工業会  
一般社団法人日本サッシ協会  
一般社団法人日本産業・医療ガス協会  
一般社団法人日本産業機械工業会  
一般社団法人日本産業車両協会  
一般社団法人日本自動車機械器具工業会  
一般社団法人日本自動車機械工具協会  
一般社団法人日本自動車工業会  
一般社団法人日本自動車車体工業会  
一般社団法人日本自動車整備振興会連合会  
一般社団法人日本自動車タイヤ協会  
一般社団法人日本自動車部品工業会  
一般社団法人日本自動認識システム協会  
一般社団法人日本自動販売機工業会  
一般社団法人日本試薬協会  
一般社団法人日本写真映像用品工業会  
一般社団法人日本砂利協会  
一般社団法人日本照明工業会  
一般社団法人日本食品機械工業会  
一般社団法人日本私立医科大学協会  
一般社団法人日本伸銅協会  
一般社団法人日本新聞協会  
一般社団法人日本繊維機械協会  
一般社団法人日本染色協会  
一般社団法人日本船舶電装協会  
一般社団法人日本倉庫協会  
一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会  
一般社団法人日本造船工業会  
一般社団法人日本測量機器工業会  
一般社団法人日本損害保険協会  
一般社団法人日本ダイカスト協会  
一般社団法人日本大ダム会議  
一般社団法人日本鍛圧機械工業会  
一般社団法人日本鍛造協会  
一般社団法人日本タンナーズ協会  
一般社団法人日本チタン協会



一般社団法人日本中小型造船工業会  
一般社団法人日本中小企業団体連盟  
一般社団法人日本鑄造協会  
一般社団法人日本鑄鍛鋼会  
一般社団法人日本鉄鋼連盟  
一般社団法人日本鉄塔協会  
一般社団法人日本鉄道車輛工業会  
一般社団法人日本鉄リサイクル工業会  
一般社団法人日本電化協会  
一般社団法人日本電気協会  
一般社団法人日本電気計測器工業会  
一般社団法人日本電機工業会  
一般社団法人日本電気制御機器工業会  
一般社団法人日本電子回路工業会  
一般社団法人日本電子デバイス産業協会  
一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会  
一般社団法人日本ドウ・イット・ユアセルフ協会  
一般社団法人日本銅センター  
一般社団法人日本動力協会  
一般社団法人日本道路建設業協会  
一般社団法人日本時計協会  
一般社団法人日本塗装工業会  
一般社団法人日本鳶工業連合会  
一般社団法人日本塗料工業会  
一般社団法人日本内燃力発電設備協会  
一般社団法人日本ねじ工業協会  
一般社団法人日本農業機械工業会  
一般社団法人日本配線システム工業会  
一般社団法人日本配電制御システム工業会  
一般社団法人日本船用機関整備協会  
一般社団法人日本歯車工業会  
一般社団法人日本ばね工業会  
一般社団法人日本バルブ工業会  
一般社団法人日本パレット協会  
一般社団法人日本半導体製造装置協会  
一般社団法人日本皮革産業連合会  
一般社団法人日本左官業組合連合会  
一般社団法人日本非破壊検査工業会  
一般社団法人日本病院会  
一般社団法人日本表面処理機材工業会  
一般社団法人日本ビルディング協会連合会  
一般社団法人日本フードサービス協会  
一般社団法人日本フルードパワー工業会  
一般社団法人日本分析機器工業会  
一般社団法人日本粉体工業技術協会  
一般社団法人日本ベアリング工業会  
一般社団法人日本ベッ甲協会  
一般社団法人日本ボイラ協会  
一般社団法人日本ボイラ整備据付協会  
一般社団法人日本防衛装備工業会  
一般社団法人日本貿易会  
一般社団法人日本望遠鏡工業会  
一般社団法人日本芳香族工業会  
一般社団法人日本縫製機械工業会  
一般社団法人日本包装機械工業会  
一般社団法人日本ホームヘルス機器協会  
一般社団法人日本保温保冷工業協会  
一般社団法人日本マリン事業協会  
一般社団法人日本民営鉄道協会  
一般社団法人日本綿花協会  
一般社団法人日本木工機械工業会  
一般社団法人日本溶接容器工業会  
一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会  
一般社団法人日本猟用資材工業会  
一般社団法人日本旅客船協会  
一般社団法人日本臨床検査薬協会  
一般社団法人日本冷蔵倉庫協会  
一般社団法人日本冷凍空調工業会  
一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会  
一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会  
一般社団法人日本ロボット工業会  
一般社団法人日本綿業倶楽部  
一般社団法人農業電化協会  
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会  
一般社団法人不動産協会  
一般社団法人プラスチック循環利用協会  
一般社団法人プレハブ建築協会  
一般社団法人林業機械化協会  
印刷インキ工業連合会  
印刷工業会  
ウレタン原料工業会  
ウレタンフォーム工業会

エポキシ樹脂工業会  
塩ビ工業・環境協会  
欧州ビジネス協会医療機器委員会  
押出発泡ポリスチレン工業会  
化成品工業協会  
可塑剤工業会  
硝子繊維協会  
関西化学工業協会  
協同組合資材連  
協同組合日本飼料工業会  
協同組合日本製パン製菓機械工業会  
クロロカーボン衛生協会  
研削砥石工業会  
建設業労働災害防止協会  
建設廃棄物協同組合  
建設労務安全研究会  
公益財団法人油空圧機器技術振興財団  
公益財団法人安全衛生技術試験協会  
公益財団法人NSKメカトロニクス技術高度化財団  
公益財団法人工作機械技術振興財団  
公益財団法人産業医学振興財団  
公益財団法人日本小型貫流ボイラー協会  
公益社団法人インテリア産業協会  
公益社団法人建設荷役車両安全技術協会  
公益社団法人産業安全技術協会  
公益社団法人自動車技術会  
公益社団法人全国解体工事業団体連合会  
公益社団法人全国産業廃棄物連合会  
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会  
公益社団法人全国労働衛生団体連合会  
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会  
公益社団法人全日本トラック協会  
公益社団法人全日本ネオン協会  
公益社団法人全日本病院協会  
公益社団法人全日本不動産協会  
公益社団法人日本医師会  
公益社団法人日本煙火協会  
公益社団法人日本化学会 環境・安全推進委員会  
公益社団法人日本建築家協会  
公益社団法人日本建築士会連合会  
公益社団法人日本作業環境測定協会  
公益社団法人日本歯科医師会  
公益社団法人日本歯科技工士会  
公益社団法人日本精神科病院協会  
公益社団法人日本セラミックス協会  
公益社団法人日本洗浄技能開発協会  
公益社団法人日本電気技術者協会  
公益社団法人日本プラントメンテナンス協会  
公益社団法人日本保安用品協会  
公益社団法人日本ボウリング場協会  
公益社団法人日本木材保存協会  
公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会  
公益社団法人有機合成化学協会  
合成ゴム工業会  
合成樹脂工業協会  
高発泡ポリエチレン工業会  
港湾貨物運送事業労働災害防止協会  
コンクリート用化学混和剤協会  
酢ビ・ポパール工業会  
写真感光材料工業会  
触媒工業協会  
触媒資源化協会  
ステンレス協会  
石油化学工業協会  
石油連盟  
セラミックファイバー工業会  
全国仮設安全事業協同組合  
全国ガラス外装クリーニング協会連合会  
全国機械用刃物研磨工業協同組合  
全国グラビア協同組合連合会  
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会  
全国建設業協同組合連合会  
全国興行生活衛生同業組合連合会  
全国自動ドア協会  
全国社会保険労務士会連合会  
全国商工会連合会  
全国醸造機器工業組合  
全国製菓機器商工協同組合  
全国製菓厨房機器原材料協同組合  
全国タイヤ商工協同組合連合会  
全国段ボール工業組合連合会  
全国中小企業団体中央会  
全国伝動機工業協同組合

全国土壤改良資材協議会	日本硝子計量器工業協同組合
全国トラクターミナル協会	日本ガラスびん協会
全国農業協同組合中央会	日本革類卸売事業協同組合
全国ミシン商工業協同組合連合会	日本機械工具工業会
全国鍍金工業組合連合会	日本機械鋸・刃物工業会
全日本印刷工業組合連合会	日本靴工業会
全日本紙製品工業組合	日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
全日本革靴工業協同組合連合会	日本化粧品工業連合会
全日本光沢化工紙協同組合連合会	日本建築仕上学会
全日本シール印刷協同組合連合会	日本建築仕上材工業会
全日本紙器段ボール箱工業組合連合会	日本顕微鏡工業会
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会	日本高圧ガス容器バルブ工業会
全日本製本工業組合連合会	日本光学工業協会
全日本電気工事業工業組合連合会	日本光学測定機工業会
全日本爬虫類皮革産業協同組合	日本鋁業協会
全日本プラスチック製品工業連合会	日本工業塗装協同組合連合会
全日本木工機械商業組合	日本工作機械販売協会
ダイヤモンド工業協会	日本合板工業組合連合会
中央労働災害防止協会	日本香料工業会
電機・電子・情報通信産業経営者連盟	日本ゴム履物協会
電気硝子工業会	日本酸化チタン工業会
電気機能材料工業会	日本産業洗浄協議会
電気事業連合会	日本試験機工業会
電線工業経営者連盟	日本室内装飾事業協同組合連合会
天然ガス鋁業会	日本自動車輸入組合
独立行政法人労働者健康安全機構	日本自動販売機保安整備協会
トラクター懇話会	日本酒造組合中央会
奈良県毛皮革協同組合連合会	日本商工会議所
ニッケル協会東京事務所	日本真空工業会
日本圧力計温度計工業会	日本吹出口工業会
日本医薬品添加剤協会	日本スチレン工業会
日本エアゾルヘアーラッカー工業組合	日本製缶協会
日本ABS樹脂工業会	日本製紙連合会
日本LPガス協会	日本精密機械工業会
日本オートケミカル工業会	日本精密測定機器工業会
日本界面活性剤工業会	日本製薬団体連合会
日本化学繊維協会	日本石鹼洗剤工業会
日本ガスメーター工業会	日本石鹼洗剤工業組合
日本ガソリン計量機工業会	日本接着剤工業会
日本家庭用殺虫剤工業会	日本ゼラチン・コラーゲン工業組合
日本家庭用洗浄剤工業会	日本繊維板工業会
日本火薬工業会	日本ソーダ工業会

日本暖房機器工業会  
日本チェーン工業会  
日本チェーンストア協会  
日本陶磁器工業協同組合連合会  
日本内航海運組合総連合会  
日本内燃機関連合会  
日本難燃剤協会  
日本パーマネントウェーブ液工業組合  
日本バーミキュライト工業会  
日本歯磨工業会  
日本ビニル工業会  
日本肥料アンモニア協会  
日本フォーム印刷工業連合会  
日本フォームスチレン工業組合  
日本弗素樹脂工業会  
日本部品供給装置工業会  
日本プラスチック機械工業会  
日本プラスチック工業連盟  
日本フルオロカーボン協会  
日本ヘアカラー工業会  
日本PETフィルム工業会  
日本ボイラー・圧力容器工業組合  
日本防疫殺虫剤協会  
日本紡績協会  
日本ポリオレフィンフィルム工業組合  
日本無機薬品協会  
日本メンテナンス工業会  
日本木材防腐工業組合  
日本有機過酸化工業会  
日本輸入化粧品協会  
日本窯業外装材協会  
日本溶剤リサイクル工業会  
日本羊毛産業協会  
日本浴用剤工業会  
農薬工業会  
発泡スチロール協会  
光触媒工業会  
普通鋼電炉工業会  
米国医療機器・IVD 工業会  
ポリカーボネート樹脂技術研究会  
モノレール工業協会  
陸上貨物運送事業労働災害防止協会  
硫酸協会

林業・木材製造業労働災害防止協会  
ロックウール工業会  
一般財団法人食品産業センター  
一般社団法人日本食品添加物協会  
カーボンブラック協会  
一般社団法人産業環境管理協会  
一般社団法人セメント協会  
一般社団法人 JATI 協会  
吸水性樹脂工業会

